



平成29年 3月22日

各 位

会 社 名 株式会社松家ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 近藤 昭
(コード番号：1413 東証第二部・名証第二部)
問合せ先 取締役総合企画部長 島田 幸雄
(TEL. 03-5224-5121)

東京証券取引所市場第二部上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成29年 3月22日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
なお、平成29年12月期（平成29年 1月 1日～平成29年12月31日）における当社の業績予想は、
次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成 29 年 12 月 期 (予想)			平成 29 年 12 月 期 第 2 四半期累計期間 (予想)			平成 28 年 12 月 期 (実績)			平成 27 年 12 月 期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		
売 上 高	107,000	100.0	14.9	44,000	100.0	93,138	100.0	18.5	78,626	100.0	
営 業 利 益	6,700	6.3	9.8	1,000	2.3	6,103	6.6	16.8	5,223	6.6	
経 常 利 益	6,700	6.3	9.1	1,000	2.3	6,139	6.6	17.3	5,235	6.7	
親会社株主に帰属 する当期(四半期) 純 利 益	3,700	3.5	11.1	400	0.9	3,329	3.6	30.0	2,561	3.3	
1 株 当 たり 当期(四半期)純利益	272 円 56 銭			29 円 47 銭			245 円 25 銭			188 円 73 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	70 円 00 銭			35 円 00 銭			60 円 00 銭			60 円 00 銭	

- (注) 1. 平成27年12月期（実績）、平成28年12月期（実績）、平成29年12月期第2四半期累計期間（予想）及び平成29年12月期（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行株式数により算出しております。
2. 平成29年 2月 8日開催の取締役会において承認された平成28年12月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

ご注意：本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

【平成29年12月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループの全体の見通し

当社グループの主な事業分野である住宅業界においては、政府による住宅取得支援策や日銀のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下等が下支えとなり、国土交通省発表による平成28年12月の持家の新設住宅着工戸数は、前年同期で11ヶ月連続の増加となるなど緩やかな回復基調で推移しました。平成29年も持家の新設住宅着工数は引続き底堅く推移するものと予測しております。

このような事業環境のもと、当社グループは平成29年12月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、お客様の“暮らしを豊かに育む”、お客様にとって利便性の高い「ワンストップ・ソリューション・カンパニー」を目指し、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、お客様のニーズにあった新商品開発と展示場作り、住宅関連サービスの拡充等、売上拡大に努めております。

以上により、当社グループの平成29年12月期の業績は、売上高107,000百万円（前期比14.9%増）、営業利益6,700百万円（前期比9.8%増）、経常利益6,700百万円（前期比9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,700百万円（前期比11.1%増）と増収増益を予想しております。

(2) 売上高

①注文住宅事業

注文住宅事業においては、展示場毎の平成28年12月期末受注残高に平成29年12月期中の受注見込み（平成29年引渡し可能分）を加算し販売単価見込みを乗じて算定しております。販売単価見込みについては、当社グループの木造住宅に比べ約50%高いコンクリート住宅を販売するレスコハウス（株）を平成28年3月に子会社化したことにより前期比5%増を見込んでおります。また、平成29年12月期中の受注見込みについては、桧家ブランド10ヶ所、レスコハウス3ヶ所の総合展示場新規出展及びパパまるブランドの販売エリア拡大を計画しており、既存展示場は平成28年12月期実績、新規展示場は近隣の既存展示場の実績をベースとしつつ、パパまるブランドの新規進出エリアについては、これまでに新規進出したエリアにおける受注増実績と同様に増加することを見込んでおります。また、平成29年12月期は、平成28年12月に販売開始した新商品「Z空調」について、CM、キャンペーン等積極的な販売促進活動を計画しており、これに伴う認知度向上により、更に成長することを前提として受注増効果を見込むことにより算出し、受注棟数は3,072棟（前期比11.9%増）、そのうち、平成29年に引渡し見込みとなる販売棟数は2,876棟（前期比11.8%）を想定しております。以上により、売上高は61,419百万円（前期比18.3%増）を見込んでおります。

②不動産事業

不動産事業においては、戸建分譲住宅に関しては、会社毎の販売計画を基に算定しております。販売計画は、平成28年12月期の販売実績（成長率）と期末時点の不動産在庫を基に平成29年12月期中の販売棟数見込み（平成29年引渡し可能分）を算定しており、販売棟数見込みに販売単価見込み（平成28年12月期並み）を乗じて作成しております。販売棟数は、平成28年12月期において注文住宅各社及び株桧家不動産の戸建分譲住宅販売ともに好調に推移したことから前期比31.1%増となりました。平成29年12月期についても、引続き住宅市場が堅調に推移するとの前提のもと、前期並みの成長率を維持できるものとして33.0%増を見込んでおります。賃貸住宅に関しては、平成28年12月期末受注残高に平成29年12月期中の受注見込み（平成29年引渡し可能分）を加算し販売単価見込みを乗じて算定しております。土地活用、相続税対策等のニーズも根強いことから、受注見込については、前期比20.3%増を見込んでおりますが、販売単価見込みは、金融商品（投資利回り）としての性格もあり平成28年12月期実績をベースに算出しております。以上から販売棟数604棟（前期比29.9%増）を見込んでおります。また、富裕層顧客に対し、都心のマンション、ビル等を販売する収益物件販売に関しては、平成28年12月期は事業開始間もないことから事業リスクを勘案し、比較的少額物件を中心に取り扱っておりましたが、都心部を中心に収益物件への投資ニーズが底堅く推移していることから、平成29年12月期は販売用不動産持高上限を拡大し、取扱高を増大することによる増収を想定しております。以上により、売上高は22,194百万円（前期比12.9%増）を見込んで

おります。

③断熱材事業

断熱材事業においては、平成28年12月末の受注残高に平成29年12月期中の受注見込み（平成29年施工可能分）を加算し策定した施工計画から算出しており、受注見込みについては、平成28年12月期実績を基に算出した施工件数にシェア拡大による施工件数増加見込みを加算しております。以上により、売上高は17,200百万円（前期比10.2%増）を見込んでおります。

④リフォーム事業

リフォーム事業においては、注文住宅販売計画に基づき建築請負時と同時に受注可能な外構工事及び住宅引渡後の顧客からのアフター工事受注を平成28年12月期実績に基づき算出しておりますが、外構工事は顧客の嗜好も多様化しており、必ずしも注文住宅事業の棟数の伸びに比例して受注できるものではないため保守的に見積もっております。以上により、売上高3,000百万円（前期比1.8%増）を見込んでおります。

⑤介護保育事業

介護保育事業においては、介護事業では、平成28年4月に開設したこゆりり高輪及び桧家リビング久喜並びに同年10月に開設した桧家リビング久喜式番館の売上高が通期にわたり寄与すること、特別養護老人ホーム待機者向けプランやバスツアー等の入居キャンペーンの促進等による既存施設の入居率向上を想定しております。保育事業においては、同年4月に開設したゆりりん高輪保育園をはじめとする新規施設の売上高が通期にわたり寄与することを想定しております。なお、施設の新設及び閉鎖の予定はありません。以上により売上高4,500百万円（前期比2.6%増）を見込んでおります。

以上により、平成29年12月期の連結売上高は107,000百万円（前期比14.9%増）を見込んでおります。

(3) 売上原価

①注文住宅事業

注文住宅事業の売上原価は、主に材料費及び外注費により構成されており、原価率を平成28年12月期と同水準と想定し、販売棟数を加味して算定しております。また、平成29年12月期においては、新商品「Z空調」の販売開始による販売促進キャンペーンに伴うコスト増加及びパパまるブランドにおける販売エリア拡大による先行投資の発生並びに販売代理店の活用拡大に伴う販売手数料の増加等を見込んでおります。以上により、売上原価は45,786百万円（前期比21.2%増）を見込んでおります。

②不動産事業

不動産事業の売上原価は、戸建分譲住宅及び戸建賃貸住宅は主に土地及び材料費並びに外注費により構成されており、土地は平成28年12月期末時点の不動産在庫に平成29年12月期販売計画に基づき仕入れる土地の仕入原価を加算して見積もり、材料費及び外注費は原価率を平成28年12月期と同水準と想定し、販売棟数を加味して算定しております。収益物件販売は、販売用不動産持高上限枠の範囲内で策定した販売計画に基づき、今後の不動産市況変動による仕入れ価格への影響を加味し、新たに仕入れる物件の原価を保守的に算定しております。以上により、売上原価は19,274百万円（前期比13.8%増）を見込んでおります。

③断熱材事業

断熱材事業の売上原価は、主に外注費及び原材料費で構成されており外注費は平成28年12月期実績を基に施工棟数を加味して算定しております。原材料費はナフサ価格や為替等による変動要素はあるものの、年間を通して安定した調達を想定しており1棟当たり原価に大きな変動はないものと見込んでおります。以上により、売上原価は12,780百万円（前期比10.3%増）を見込んでおります。

④リフォーム事業

リフォーム事業の売上原価は、主に外注費で構成されており、原価率を平成28年12月期と同水準と想定し、算出しております。以上により、売上原価は2,380百万円（前期比4.0%増）を見込んで

おります。

⑤介護保育事業

介護保育事業の売上原価は主に労務費及び地代家賃等で構成されており、労務費は平成28年12月期実績に平成29年12月期の人員計画を加味し算出しております。また、平成29年12月期においては保育士確保策として給与の引上げ等処遇改善コストを見積もっております。地代家賃は、平成28年12月期実績と大幅な変動はありません。なお、売上原価全体としては介護事業における施設の入居率向上による売上増加により利益率が改善することを想定しております。以上により、売上原価は3,830百万円（前期比3.9%増）を見込んでおります。

以上により、平成29期12月期の売上原価は83,360百万円（前期比17.2%増）を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費及び営業出展費等で構成されており、人件費につきましては住宅展示場への新規出展や販売拡大計画等に基づき人員計画を策定し、平成28年12月期実績に人員の増加や一定の昇給等を加味し算出しております。営業出展費については、住宅展示場への新規出展計画を基に算出しております。その他費用に関しましては、平成28年12月期実績金額を基に必要となる費用を積み上げて算出しております。なお、平成28年3月に子会社化したレスコハウス(株)は平成28年12月期において営業損失1百万円を計上しておりましたが、展示場への新規出展による増収に伴う粗利益の増加により黒字化することを見込んでおります。

以上により、平成29年12月期の販売費及び一般管理費は17,450百万円（前期比9.5%増）、営業利益は6,660百万円（前期比9.1%増）を見込んでおります。

(5) 営業外損益及び経常利益

営業外損益の主な内容は、受取利息及び受取配当金並びに支払利息等ですが、前期比で大きな増減は見込んでおりません。以上により、平成29年12月期の営業外収益は425百万円（前期比1.8%減）、営業外費用は388百万円（前期比2.3%減）、経常利益は6,697百万円（前期比9.1%増）を見込んでおります。

(6) 特別損益及び親会社に帰属する当期純利益

特別損益については、過去の実績から保守的な値を特別損失として計上しており500百万円（前期比148.8%増）を見込んでおります。また、法人税等は法定実効税率を基に見積り計上しております。以上により、平成29年12月期の親会社に帰属する当期純利益は3,700百万円（前期比11.1%増）を見込んでおります。

以上



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場会社名 株式会社松家ホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 1413 URL <http://hinokiya-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 島田 幸雄 (TEL) 03-5224-5121
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	93,138	18.5	6,103	16.8	6,139	17.3	3,329	29.9
27年12月期	78,626	2.3	5,223	18.1	5,235	17.4	2,561	27.1

(注) 包括利益 28年12月期 3,826百万円(50.3%) 27年12月期 2,546百万円(14.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	245.25	244.67	21.8	12.8	6.6
27年12月期	188.73	187.58	19.5	12.8	6.6

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	52,507	19,843	31.3	1,210.89
27年12月期	43,388	16,750	32.5	1,039.77

(参考) 自己資本 28年12月期 16,437百万円 27年12月期 14,114百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	2,561	△2,577	1,042	6,136
27年12月期	913	△1,986	1,196	5,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	25.00	—	35.00	60.00	814	31.8	6.2
28年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	814	24.5	5.3
29年12月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		25.7	

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	12.7	1,000	△30.5	1,000	△31.2	400	△37.2	29.47
通期	107,000	14.9	6,700	9.8	6,700	9.1	3,700	11.1	272.56

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（レスコハウス株式会社）、除外 1社（ ）

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表」の「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表」の「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年12月期	13,575,000株	27年12月期	13,575,000株
28年12月期	193株	27年12月期	193株
28年12月期	13,574,807株	27年12月期	13,574,807株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

- (1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	8,589	21.8	5,654	26.6	5,721	27.0	5,503	25.0
27年12月期	7,049	△0.6	4,466	△18.3	4,504	△18.7	4,404	△17.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	405.44		—					
27年12月期	324.45		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	30,903		16,227		52.5		1,195.38	
27年12月期	25,197		11,595		46.0		854.22	

(参考) 自己資本 28年12月期 16,227百万円 27年12月期 11,595百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」の「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や、米国大統領選後の世界経済や為替相場の変動リスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、政府による住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下が下支えとなり、国土交通省発表による平成28年12月の持家の新設住宅着工戸数は、前年同月比11ヶ月連続で増加し、暦年では3年ぶりの増加（前年比3.1%増）となる等、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは平成29年12月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、お客様の“暮らしを豊かに育む”、お客様にとって利便性の高い「ワンストップ・ソリューション・カンパニー」を目指し、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、お客様のニーズにあった新商品開発と展示場作り、住宅関連サービスの拡充等、売上拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は931億38百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は61億3百万円（前年同期比16.8%増）、経常利益は61億39百万円（前年同期比17.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億29百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の取引消去前)は次のとおりであります。

① 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当連結会計年度よりレスコハウス株式会社を連結子会社化したことに加え、パパまるブランド、松家ブランド共に完成引渡しが順調に推移したことから、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。しかしながら利益面においては、松家ブランドにおける新規展示場への出展費用や人員増加に伴う固定費の増加及び株式会社パパまるハウスの営業エリア拡大に伴う費用増加等により前年同期を下回りました。受注においては、松家ブランドで住宅展示場への新規出展及びモデルハウスのリニューアル、テレビCMや販売キャンペーンの実施、さらに、各種見学会（「街スマ」完成現場、施主宅、スマート・ワンDAY等）の開催を強化し、パパまるブランドでは販売エリア及び販売代理店網を拡大強化する等、積極的に受注拡大に努めた結果、受注棟数は前年同期を上回りました。

この結果、受注棟数2,746棟（前年同期比10.3%増）、受注高521億87百万円（前年同期比11.0%増）、売上棟数2,572棟（前年同期比11.1%増）、売上高は519億19百万円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益（営業利益）は33億41百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業におきましては、フュージョン資産マネジメント株式会社による収益物件販売及び株式会社松家不動産、株式会社パパまるハウスの戸建分譲住宅販売が好調に推移し、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。利益面においても、増収に伴う粗利益額の増加により前年同期を上回りました。

この結果、売上棟数465棟（前年同期比27.7%増）、売上高は196億55百万円（前年同期比50.3%増）、セグメント利益（営業利益）は9億47百万円（前年同期比134.0%増）となりました。

③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、建築物部門が伸び悩んだものの、戸建住宅部門では住宅市場が緩やかな回復基調で推移する中、積極的な営業展開により受注拡大に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、委託製造により断熱材原料を自社ブランド化したことに伴う原料コストの削減効果及び工務員に対して独立支援制度を推進し、固定費削減に努めたこと等により前年同期を上回りました。

この結果、売上高は156億8百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益（営業利益）は13億48百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

④ リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、当連結会計年度よりレスコハウス株式会社を連結子会社化したことに加え、注文住宅オーナーに対する営業強化により外構工事の受注が増加したことで売上高は前年同期を上回りました。利益面においても、増収に伴う粗利益額の増加により前年同期を上回りました。

この結果、売上高は29億46百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2億18百万円（前年同期比50.8%増）となりました。

⑤ 介護保育事業

介護事業におきましては、4月に2施設（「こゆらり高輪」、「桧家リビング久喜」）、10月に1施設（「桧家リビング久喜式番館」）を開設したことに加え、既存施設の入居率向上に取り組みましたが、競争の激化により新規入居者数が想定を下回って推移したこと及び昨年12月に介護付有料老人ホーム「悠楽里とだ」を閉鎖したことにより売上高は前年同期を下回りました。

保育事業におきましては、4月に開設した「ゆらりん高輪保育園」をはじめとした新規施設が寄与したことに加え、認証保育園の単価見直しや保育施設の運営に対する各種補助金収入により売上高は前年同期を上回りました。

当事業全体の利益といたしましては、介護事業で新たに開設した3施設の先行投資費用が発生したものの、保育事業の増収に伴う粗利益額の増加及び「悠楽里とだ」の閉鎖に伴う固定費の減少並びに両事業において各施設の運営効率化と本部経費を含むコスト削減等に努めた結果、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は43億87百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1億17百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

⑥ その他事業

その他事業におきましては、持株会社としての事業、旅行代理店業及び保険代理店業が含まれており、これらの事業の売上が順調に推移いたしました。一方で利益面においては、管理体制強化のための人件費及び採用募集費等の増加により前年同期を下回りました。

この結果、売上高は20億26百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1億20百万円（前年同期比46.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 総資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産合計は525億7百万円（前年同期比21.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ91億19百万円の増加となりました。

流動資産は336億16百万円（前年同期比25.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ67億51百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金の10億25百万円の増加、受取手形及び売掛金の2億83百万円の増加、販売用不動産の19億35百万円の増加、レスコハウス株式会社の新規連結及び仕掛工事件数増に伴う未成工事支出金の4億16百万円の増加、つなぎ融資業務に係る立替金の21億78百万円の増加等によるものであります。

固定資産は188億90百万円（前年同期比14.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ23億68百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、レスコハウス株式会社の新規連結及び断熱材事業における事業拠点の展開に伴う有形固定資産の9億12百万円の増加、レスコハウス株式会社の新規取得によるのれんの発生等に伴う無形固定資産の6億25百万円の増加及び投資その他の資産（主に瑕疵担保供託金）の8億30百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は326億64百万円（前年同期比22.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ60億26百万円の増加となりました。

流動負債は284億25百万円（前年同期比17.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ42億70百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、工事未払金の7億76百万円の増加、短期借入金の4億52百万円の増加、レスコハウス株式会社の新規連結及び仕掛工事件数増に伴う未成工事受入金の17億37百万円の増加と、一方で1年内返済予定の長期借入金2億27百万円の減少等によるものであります。

固定負債は42億38百万円（前年同期比70.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ17億55百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、長期借入金の15億50百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は198億43百万円（前年同期比18.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ30億92百万円の増加となりました。

この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益33億29百万円と配当金8億82百万円とによる利益剰余金の24億46百万円の増加と、非支配株主持分の7億69百万円の増加と、連結子会社株式の追加取得に伴う持分変動等による資本剰余金の1億33百万円の減少等によるものであります。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は31.3%（前連結会計年度比1.2ポイント減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億25百万円の増加となり、当連結会計年度末の資金残高は、61億36百万円となりました。営業活動で25億61百万円の収入（前年同期は9億13百万円の収入）、投資活動で25億77百万円の支出（前年同期は19億86百万円の支出）となり、財務活動で10億42百万円の収入（前年同期は11億96百万円の収入）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは25億61百万円の収入（前年同期は9億13百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益59億38百万円（前年同期は42億43百万円）、未成工事支出金の減少額4億47百万円（前年同期は2億88百万円の増加）、仕入債務の増加額3億25百万円（前年同期は2億24百万円の増加）、未成工事受入金の増加額7億46百万円（前年同期は3億32百万円の増加）があり、一方で販売用不動産の増加額19億73百

万円（前年同期は12億18百万円の増加）、つなぎ融資業務に係る立替金の増加額21億78百万円（前年同期は5億35百万円の増加）、瑕疵担保供託金の増加額4億72百万円（前年同期は6億17百万円の増加）、法人税等の支払額21億42百万円（前年同期は16億27百万円）などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは25億77百万円の支出（前年同期は19億86百万円の支出）となりました。これは、主として展示場の新規出展及び断熱材事業拠点の展開に伴う有形固定資産の取得による支出21億73百万円（前年同期は24億21百万円の支出）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億87百万円、投資有価証券の取得による支出1億74百万円（前年同期は40百万円）、差入保証金の差入による支出1億8百万円（前年同期は1億3百万円の支出）などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは10億42百万円の収入（前年同期は11億96百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出27億61百万円（前年同期は19億89百万円の支出）、配当金の支払額8億80百万円（前年同期は6億78百万円）があり、一方で長期借入れによる収入40億85百万円（前年同期は22億円の収入）などがあったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	32.4	33.7	31.6	32.5	31.3
時価ベースの自己資本比率	46.3	62.9	46.5	39.6	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	112.2	42.4	—	812.40	359.61
インタレスト・カバレッジ・レシオ	59.4	106.9	—	16.5	50.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要事項の一つと認識し、経営基盤、財務体質強化に向けた内部留保の確保に留意しつつ、財務状況及び連結業績等を総合的に勘案し、継続的に安定した配当を実施することを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、最近の財務状況、今期業績等を総合的に勘案し、中間配当30円と期末配当30円を合わせて年間配当金として1株当たり60円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、中間配当金として1株当たり35円、期末配当金として1株当たり35円とし、年間配当金としては1株当たり70円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社13社、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社3社により構成されております。

当社グループの各事業における位置付けは次のとおりであり、セグメント情報に掲げるセグメントと同一の区分であります。

① 注文住宅事業

木造軸組み工法及びWPC工法による注文住宅の請負・販売、設計、施工、監理並びに住宅FC事業を行っております。

(注文住宅事業に関わる主な関係会社)

株式会社松家住宅	株式会社パパまるハウス
株式会社松家住宅北関東	レスコハウス株式会社
株式会社松家住宅東京	当社FC事業部
株式会社松家住宅上信越	Hinokiya Vietnam Co., Ltd.
株式会社松家住宅東北	

② 不動産事業

戸建分譲住宅の設計、施工、販売並びに土地の分譲及び仲介並びに戸建賃貸住宅の請負・販売、設計、施工及び監理並びに不動産活用コンサルティング並びに不動産の賃貸を行っております。

(不動産事業に関わる主な関係会社)

株式会社松家不動産	当社
株式会社パパまるハウス	株式会社不動産流通システム
フュージョン資産マネジメント株式会社	

③ 断熱材事業

発泡断熱材及び住宅省エネルギー関連部材の開発、製造及び販売を行っております。

(断熱材事業に関わる主な関係会社)

株式会社日本アクア
AQUAFOAM ASIA ASSOCIATES INC.

④ リフォーム事業

住宅のリフォーム、解体工事、外構工事の請負、設計、施工及び監理を行っております。

(リフォーム事業に関わる主な関係会社)

株式会社松家リフォーム
レスコハウス株式会社

⑤ 介護保育事業

老人ホームの運営、訪問・通所介護並びに居宅介護支援等及び保育所の運営等を行っております。

(介護保育事業に関わる主な関係会社)

ライフサポート株式会社
株式会社リビングケア研究所

⑥ その他

旅行代理店業、保険代理店業を行っております。

(その他の事業に関わる主な関係会社)

当社CR事業部
株式会社HOUSALL

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、注文住宅事業を中核として事業を行ってまいりましたが、さらなる成長を目指し、積極的なM&Aにより事業領域を拡大しております。

これに伴ってグループ全体の経営効率化及び収益力の向上を図るため、「最高品質と最低価格で社会に貢献」という創業以来のグループ経営理念を掲げ、この経営理念のもと当社グループの持続的成長をさらに加速させるべく、2020年を達成目標とする「2020ビジョン」を2016年1月に新たに策定し、これに合わせ行動指針を刷新いたしました。

〈 2020ビジョン 〉

革新的な商品・サービスの提供と、新たな事業領域への挑戦を通じて持続的付加価値を創造し、ニッポンの抱える課題解決に貢献していきます。

〈 行動指針 5C 〉

1. 挑戦 Challenge

満足を越えた感動をお客様に提供し続けるために、常に新しいことに挑戦しよう。

2. 貢献 Contribution

目の前のお客様はもちろん、真の社会貢献を意識して、自ら考え、自ら行動を起こそう。

3. 創造力 Creativity

世の中の変化を読み取る感度を高め、創造力を働かせて、強みを発揮しよう。

4. 成長 Catalyst

チームメンバーで触発し合い、人と組織の成長を実現しよう。

5. 信頼 Compliance

周囲からの期待に応え、社会的責任を果たすことで、確かな信頼を勝ち取ろう。

これらの方針に基づきグループ社員一丸となって企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化により、収益力の向上を図り、経営基盤を強化し安定的な成長を目指しております。具体的な目標としては、売上高経常利益率10%以上、自己資本比率40%以上を目標としております。

目標とする経営指標	目標値	平成27年12月期	平成28年12月期
売上高経常利益率	10%以上	6.7%	6.6%
自己資本比率	40%以上	32.5%	31.3%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成27年12月期を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。

お客様の“暮らしを豊かに育む”、お客様にとって利便性の高い「ワンストップ・ソリューション・カンパニー」を目指し、中期経営計画に基づき事業を推進してまいります。

当社を取り巻く経営環境は、中長期的にみると少子高齢化による世帯数の減少、政府の住宅政策の「ストック重視」への転換、多様化するライフスタイルを反映した消費者の住宅取得意識の変化等により、新設住宅着工戸数は減少傾向が続き、企業間の競争はさらに激しくなるものと思われまます。

このような環境下において当社グループは、住宅関連の市場環境の変化と多様化するお客様のニーズに対応し、より安定した成長を目指すため長年培ってきた主力の「注文住宅事業」に次ぐ事業として「不動産事業」、「断熱材事業」等の育成、強化に取り組んでおります。

また、平成25年には今後本格化する少子高齢化社会を見据え、住宅・不動産事業との関連性も高い介護保育事業に参入し、事業領域の拡大と新たな収益源の育成を図っております。これらを早期に中核事業に成長させることで、住宅関連の市場環境が変化してもグループ全体として安定した収益を獲得できるよう収益基盤の強化に努めてまいります。

さらに、グループの規模並びに事業領域の拡大に伴い、グループコンプライアンス体制の確立・強化を含めたグループマネジメント体制の充実を図るために人員の採用と育成に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業はほぼ日本国内に限定されているため、現時点においては日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、I F R S適用の検討をすすめております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,110,457	6,136,256
受取手形及び売掛金	3,445,290	3,728,312
完成工事未収入金	233,489	162,173
販売用不動産	10,138,688	12,074,071
未成工事支出金	2,731,407	3,147,770
材料貯蔵品	926,013	962,545
繰延税金資産	322,146	398,823
立替金	634,570	2,812,723
その他	3,332,707	4,225,891
貸倒引当金	△9,518	△32,041
流動資産合計	26,865,252	33,616,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,023,309	12,975,345
減価償却累計額	△4,077,437	△5,438,490
建物及び構築物（純額）	6,945,872	7,536,855
機械装置及び運搬具	1,215,594	1,436,029
減価償却累計額	△746,681	△962,671
機械装置及び運搬具（純額）	468,913	473,357
土地	4,823,233	5,370,565
建設仮勘定	448,497	171,034
その他	566,702	988,885
減価償却累計額	△445,288	△820,527
その他（純額）	121,413	168,358
有形固定資産合計	12,807,930	13,720,170
無形固定資産		
のれん	980,454	1,556,026
その他	110,558	160,731
無形固定資産合計	1,091,013	1,716,757
投資その他の資産		
投資有価証券	263,635	451,258
長期貸付金	178,345	219,125
繰延税金資産	409,011	446,005
瑕疵担保供託金	617,700	1,276,200
その他	1,206,507	1,206,740
貸倒引当金	△51,266	△145,335
投資その他の資産合計	2,623,933	3,453,993
固定資産合計	16,522,878	18,890,922
資産合計	43,388,130	52,507,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,222,304	4,998,834
買掛金	3,200,442	3,599,078
短期借入金	3,917,700	4,370,000
1年内返済予定の長期借入金	2,230,167	2,002,521
未払法人税等	1,054,752	1,279,339
未成工事受入金	6,562,859	8,300,022
賞与引当金	187,958	473,341
その他	2,778,734	3,402,462
流動負債合計	24,154,918	28,425,600
固定負債		
長期借入金	1,189,869	2,740,685
工事損失補償引当金	327,103	294,974
退職給付に係る負債	91,265	172,151
資産除去債務	420,683	503,548
その他	453,740	527,208
固定負債合計	2,482,661	4,238,568
負債合計	26,637,579	32,664,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	206,601
利益剰余金	13,326,223	15,773,046
自己株式	△183	△183
株主資本合計	14,055,839	16,369,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,845	68,741
為替換算調整勘定	—	△491
その他の包括利益累計額合計	58,845	68,249
非支配株主持分	2,635,866	3,405,667
純資産合計	16,750,551	19,843,281
負債純資産合計	43,388,130	52,507,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
売上高		78,626,457		93,138,640
売上原価		60,082,644		71,104,525
売上総利益		18,543,813		22,034,115
販売費及び一般管理費		13,319,929		15,930,945
営業利益		5,223,884		6,103,170
営業外収益				
受取利息		1,936		2,433
受取配当金		5,397		5,639
売電収入		35,453		32,772
補助金収入		85,168		267,773
その他		121,068		125,220
営業外収益合計		249,024		433,837
営業外費用				
支払利息		55,350		51,026
売電費用		31,693		28,760
固定資産圧縮損		84,226		267,773
その他		66,597		50,253
営業外費用合計		237,867		397,813
経常利益		5,235,041		6,139,195
特別利益				
固定資産売却益		22,432		7,803
受取保険金		89,546		—
受取解約金		—		175,000
特別利益合計		111,978		182,803
特別損失				
固定資産除売却損		118,020		64,748
減損損失		216,091		95,633
災害による損失		5,648		—
施設閉鎖損失		12,257		—
工事損失補償金		300,564		12,079
工事損失補償引当金繰入額		407,103		—
貸倒引当金繰入額		—		107,478
原材料評価損		10,390		—
リース解約損		10,042		—
保険解約損		5,304		—
持分変動損失		3,661		—
訴訟和解金		14,428		103,089
特別損失合計		1,103,513		383,030
税金等調整前当期純利益		4,243,506		5,938,967
法人税、住民税及び事業税		1,834,933		2,226,028
法人税等調整額		△132,342		△104,495
法人税等合計		1,702,591		2,121,532
当期純利益		2,540,915		3,817,435
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△21,052		488,250
親会社株主に帰属する当期純利益		2,561,967		3,329,185

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	2,540,915	3,817,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,764	9,952
為替換算調整勘定	—	△491
その他の包括利益合計	5,764	9,460
包括利益	2,546,679	3,826,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,567,727	3,338,589
非支配株主に係る包括利益	△21,048	488,306

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,900	339,900	11,442,995	△183	12,172,611
当期変動額					
剰余金の配当			△678,740		△678,740
親会社株主に帰属する当期純利益			2,561,967		2,561,967
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,883,227	—	1,883,227
当期末残高	389,900	339,900	13,326,223	△183	14,055,839

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,048	—	53,048	50	2,796,685	15,022,395
当期変動額						
剰余金の配当						△678,740
親会社株主に帰属する当期純利益						2,561,967
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,796	—	5,796	△50	△160,818	△155,072
当期変動額合計	5,796	—	5,796	△50	△160,818	1,728,155
当期末残高	58,845	—	58,845	—	2,635,866	16,750,551

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,900	339,900	13,326,223	△183	14,055,839
当期変動額					
剰余金の配当			△882,362		△882,362
親会社株主に帰属する当期純利益			3,329,185		3,329,185
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△133,298			△133,298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△133,298	2,446,823	—	2,313,524
当期末残高	389,900	206,601	15,773,046	△183	16,369,363

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	58,845	—	58,845	—	2,635,866	16,750,551
当期変動額						
剰余金の配当						△882,362
親会社株主に帰属する当期純利益						3,329,185
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△133,298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,896	△491	9,404	—	769,801	779,205
当期変動額合計	9,896	△491	9,404	—	769,801	3,092,730
当期末残高	68,741	△491	68,249	—	3,405,667	19,843,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,243,506	5,938,967
減価償却費	1,221,827	1,276,662
減損損失	216,091	95,633
のれん償却額	53,211	148,498
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,139	101,333
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,491	256,208
工事損失補償引当金の増減額(△は減少)	407,103	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,011	13,861
受取利息及び受取配当金	△7,334	△8,072
支払利息	55,350	51,026
固定資産除売却損益(△は益)	95,588	99,146
リース解約損	10,042	—
原材料評価損	10,390	—
工事損失補償金	300,564	12,079
受取解約金	—	△175,000
訴訟和解金	14,428	103,089
持分変動損益(△は益)	3,661	—
保険解約損益(△は益)	5,304	—
売上債権の増減額(△は増加)	△330,024	△178,785
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△288,316	447,455
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△371,626	72,793
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,218,595	△1,973,101
瑕疵担保供託金の増減額(△は増加)	△617,700	△472,480
仕入債務の増減額(△は減少)	224,457	325,427
未成工事受入金の増減額(△は減少)	332,952	746,822
未収入金の増減額(△は増加)	△969,652	△311,414
立替金の増減額(△は増加)	△535,451	△2,178,153
未払金の増減額(△は減少)	34,568	114,880
預り金の増減額(△は減少)	△119,444	△32,988
その他	132,316	177,892
小計	2,910,582	4,651,785
利息及び配当金の受取額	7,334	8,017
利息の支払額	△54,006	△49,806
保険金の受取額	—	89,546
受取解約金の受取額	—	175,000
リース解約違約金の支払額	△10,042	—
訴訟和解金の支払額	△14,428	△47,286
工事損失補償金の支払額	△298,944	△124,208
法人税等の支払額	△1,627,001	△2,142,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	913,494	2,561,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,421,558	△2,173,418
有形固定資産の売却による収入	1,097,970	90,748
無形固定資産の取得による支出	△21,895	△66,896
資産除去債務の履行による支出	△35,919	△31,636
投資有価証券の取得による支出	△40,158	△174,437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△187,400
子会社株式の取得による支出	△428,721	—
差入保証金の差入による支出	△103,112	△108,554
差入保証金の回収による収入	22,772	151,304
貸付けによる支出	△92,477	△66,000
貸付金の回収による収入	—	21,450
保険積立金の解約による収入	36,469	—
その他	—	△32,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,986,630	△2,577,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,417,700	452,300
長期借入れによる収入	2,200,000	4,085,000
長期借入金の返済による支出	△1,989,067	△2,761,830
リース債務の返済による支出	△110,756	△52,068
セール・アンド・リースバックによる収入	375,897	51,971
非支配株主からの払込みによる収入	32,580	197,470
配当金の支払額	△678,432	△880,804
非支配株主への配当金の支払額	△51,082	△49,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,196,838	1,042,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123,702	1,025,798
現金及び現金同等物の期首残高	4,986,755	5,110,457
現金及び現金同等物の期末残高	5,110,457	6,136,256

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 : 13社

当連結会計年度においてレスコハウス株式会社の発行済株式の全部を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。また、新規に設立したHinokiya Vietnam Co.,Ltd.の資本の払込を完了したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

AQUAFOAM ASIA ASSOCIATES INC.

連結の範囲から除いた理由

当連結会計年度において当社の連結子会社である株式会社日本アクアは、AQUAFOAM ASIA ASSOCIATES INC.を設立しております。当該会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

会社等の名称 株式会社リビングケア研究所、株式会社HOU S A L L、
株式会社不動産流通システム

持分法を適用しない理由

株式会社リビングケア研究所、株式会社HOU S A L L及び株式会社不動産流通システムの合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券	時価のあるもの	…	連結決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	…	移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

販売用不動産	…	個別法
未成工事支出金	…	個別法
材料貯蔵品	…	主に総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 工事損失補償引当金

当社の連結子会社がRC建築物向けに施工した断熱材の一部に不具合が発生しており、これに関わる補修費用等の負担に備えるため、将来に負担が見込まれる金額を見積もり、「工事損失補償引当金」として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループでは確定拠出制度を採用しておりますが、一部の連結子会社では非積立型の確定給付制度を採用しており、その退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内の効果の及ぶ期間に渡って均等償却しております。

なお、金額の僅少なものは発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期
純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反
映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,000千円減少しており
ます。また、当連結会計年度末の資本剰余金が133,298千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は133,298千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

(法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実
務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取
得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

従来、「流動資産」の「その他」に含めておりました「立替金」については、資産の総額の100分の5を超えたた
め、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度
の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました3,967,278
千円は、「立替金」634,570千円、「その他」3,332,707千円に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「資産除去債務の履行による支
出」については、近年、その金額的重要性が増す傾向にあり、今後もこの傾向が継続すると認められることから、当
連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結
財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の
「その他」に表示しておりました35,919千円は、「資産除去債務の履行による支出」に組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「注文住宅事業」「不動産事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」の5つを報告セグメントとしております。

「注文住宅事業」は、木造軸組み工法及びWPC工法による注文住宅の請負・販売、設計、施工、監理並びに住宅FC事業を行っております。「不動産事業」は、戸建分譲住宅の設計、施工、販売並びに土地の分譲及び仲介並びに戸建賃貸住宅の請負・販売、設計、施工及び監理並びに不動産活用コンサルティングを行っております。「断熱材事業」は、発泡断熱材及び住宅省エネルギー関連部材の開発、製造、販売を行っております。「リフォーム事業」は、住宅のリフォーム、解体工事、外構工事の請負、設計、施工及び監理を行っております。「介護保育事業」は、老人ホームの運営、訪問・通所介護及び居宅介護支援等の介護事業、保育所運営等の保育事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	45,766,068	12,970,723	13,369,085	2,089,518	3,933,052	78,128,448	498,009	78,626,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,985	106,142	1,037,223	407,000	—	1,582,351	1,463,553	3,045,904
計	45,798,053	13,076,866	14,406,308	2,496,518	3,933,052	79,710,799	1,961,562	81,672,362
セグメント利益又は 損失(△)	3,477,017	404,710	997,698	145,225	△24,051	5,000,600	223,793	5,224,393

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	51,870,516	19,595,919	14,389,619	2,425,179	4,387,367	92,668,602	470,038	93,138,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,991	59,222	1,218,635	521,340	—	1,848,188	1,556,316	3,404,505
計	51,919,507	19,655,141	15,608,255	2,946,519	4,387,367	94,516,791	2,026,355	96,543,146
セグメント利益	3,341,381	947,131	1,348,753	218,928	117,547	5,973,742	120,016	6,093,758

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,000,600	5,973,742
「その他」の区分の利益	223,793	120,016
セグメント間取引消去	△509	9,411
連結財務諸表の営業利益	5,223,884	6,103,170

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、レスコハウス株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「注文住宅事業」において506,849千円、「不動産事業」において217,221千円であります。

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	合計
減損損失	—	—	—	—	216,091	216,091

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	合計
減損損失	95,633	—	—	—	—	95,633

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,039円77銭	1,210円89銭
1株当たり当期純利益金額	188円73銭	245円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	187円58銭	244円67銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,561,967	3,329,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,561,967	3,329,185
普通株式の期中平均株式数(株)	13,574,807	13,574,807
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△15,607	△7,844
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額 (千円))	(△15,607)	(△7,844)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,750,551	19,843,281
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,635,866	3,405,667
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(—)
(うち非支配株主持分)(千円)	(2,635,866)	(3,405,667)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,114,684	16,437,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	13,574,807	13,574,807

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は9円82銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。